

学校コード F108310111971

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

注2

アール医療専門職大学

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人筑波学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局

職名・氏名 ジムキョクチョウ スズキ ヨシノリ
事務局長 鈴木 善典

電話番号 029-824-7611

（夜間） 090-9386-0642

e-mail suzuki@a-ru.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

リハビリテーション学部

＜理学療法学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人筑波学園

(2) 大学名

アール医療専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒300-0032

茨城県土浦市湖北二丁目10番35号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(トヤ トシコ) 戸谷 聡子 (昭和62年11月)	—	
学長	(ヤナギ ヒサコ) 柳 久子 (令和4年4月)	—	
学部長	(ナカ トオル) 中 徹 (令和4年4月)	—	
学科長等	(ナカ トオル) 中 徹 (令和4年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーション学部 理学療法学科 理学療法士（専門職）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4 年	40 人	— 年次 人	160 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	40人 (—) [—]	1.07倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	77 (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	75 (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	43 (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	43 (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.07			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	43 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次	/				— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	43 [—] (—)	— [—] (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	43 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	大学入門セミナー	1前	1			2						
	社会人基礎力	1前		1				1				
	教育学	1前	1								2	
	ジェンダー論	1前		1							1	
	マナー接遇	1前		1							1	
	社会学	1前	1								1	
	文化人類学	1後		1							1	
	生命倫理学	1後	1								1	
	発生物学	1後	1								1	
	データサイエンス	1後	1								1	
	法情報リテラシー	1後		1							1	
	災害支援論Ⅰ	1後	1								1	
	災害支援論Ⅱ	2前		1							1	
	人間関係論	2前	1								1	
	アクセシビリティリーダー論	2後		1							1	
	運動障害・健康障害と心理	3前		1							1	
	スポーツ理論・実技Ⅰ【*】	1前	1			2						
	スポーツ理論・実技Ⅱ【*】	1後	1			2						
	健康と食の科学	1後	1								1	
	健康教育学	1後		1		1						
	健康科学	1後		1		1						
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								1	
英語コミュニケーションⅡ	1後		1							1		
中国語	2前		1							1		
韓国語	2前		1							1		
小計(25科目)	—	12	13	0	4	0	1	0	0	17		
職業専門科目	人体構造学Ⅰ	1前	1			1						
	人体構造学Ⅱ	1後	1			1						
	生理学Ⅰ	1前								1		
	生理学Ⅱ	1後	1							1		
	人体構造学実習【*】	1通	2			1						
	生理学実習【*】	1後	1							1		
	運動学Ⅰ	2前	1			1						
	運動学Ⅱ	2後	1			1						
	運動生理学	2前	1			1						
	人間発達学	2前	1			1						
	運動学実習【*】	2前	1					1	1			
	神経解剖学	2前	1			1						
	病理学	2前	1								1	
	内科学	2前	1			1						
	整形外科	2前	1							1		
	神経内科学	2前	1							1		
	精神医学	2前	1							1		
	小児科学	2前	1							1		
	リハビリテーション医学	2後	1							1		
	スポーツ障害学	2後	1							1		
	老年医学	2後	1			1						
	薬理学	2後	1							1		
救急救命学	2後	1							1			
画像診断学	2後	1							2			
リハビリテーション栄養学	3前	1							1			
予防医学	3後	1			1					1		
リハビリテーション概論	1前	1			1							
保健医療福祉論	1後	1							1			
公衆衛生学	2後	1							1			
地域包括ケアシステム論	3前	1							1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	大学入門セミナー	1前	1			2						
	社会人基礎力	1前		1					1			
	教育学	1前	1									2
	ジェンダー論	1前		1								1
	マナー接遇	1前		1								1
	社会学	1前	1									1
	文化人類学	1後		1								1
	生命倫理学	1後	1									1
	発生物学	1後	1									1
	データサイエンス	1後	1									1
	法情報リテラシー	1後		1								1
	災害支援論Ⅰ	1後	1									1
	災害支援論Ⅱ	2前		1								1
	人間関係論	2前	1									1
	アクセシビリティリーダー論	2後		1								1
	運動障害・健康障害と心理	3前		1								1
	スポーツ理論・実技Ⅰ【*】	1前	1					2				
	スポーツ理論・実技Ⅱ【*】	1後	1					2				
	健康と食の科学	1後	1									1
	健康教育学	1後		1		1						
	健康科学	1後		1		1						
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1									1
英語コミュニケーションⅡ	1後		1								1	
中国語	2前		1								1	
韓国語	2前		1								1	
小計(25科目)	—	12	13	0	4	0	1	0	0	17		
職業専門科目	人体構造学Ⅰ	1前	1			1						
	人体構造学Ⅱ	1後	1			1						
	生理学Ⅰ	1前										1
	生理学Ⅱ	1後	1									1
	人体構造学実習【*】	1通	2			1						
	生理学実習【*】	1後	1									1
	運動学Ⅰ	2前	1			1						
	運動学Ⅱ	2後	1			1						
	運動生理学	2前	1			1						
	人間発達学	2前	1			1						
	運動学実習【*】	2前	1						1	1		
	神経解剖学	2前	1			1						
	病理学	2前	1									1
	内科学	2前	1			1						
	整形外科	2前	1									1
	神経内科学	2前	1									1
	精神医学	2前	1									1
	小児科学	2前	1									1
	リハビリテーション医学	2後	1									1
	スポーツ障害学	2後	1									1
	老年医学	2後	1			1						
	薬理学	2後	1									1
救急救命学	2後	1									1	
画像診断学	2後	1									2	
リハビリテーション栄養学	3前	1									1	
予防医学	3後	1			1						1	
リハビリテーション概論	1前	1			1							
保健医療福祉論	1後	1									1	
公衆衛生学	2後	1									1	
地域包括ケアシステム論	3前	1									1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	財務会計論	4後	2								1	
	小計(11科目)	—	12	10	0	0	0	0	0	0	13	
総合科目	理学療法研究法演習Ⅰ	4前	2			5	1	1				
	理学療法研究法演習Ⅱ	4後	1			5	1	1				
	応用理学療法学演習	4後	1			1	1	1	1			
	小計(3科目)	—	4	0	0	5	1	1	1	0	0	
合計(117科目)			—	116	29	0	7	1	3	1	0	51
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目116単位、選択科目18単位以上を修得すること。 1.基礎科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 2.職業専門科目90単位以上 (1)必修科目88単位 (2)選択科目2単位以上 3.展開科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 4.総合科目4単位 (1)必修科目4単位												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	財務会計論	4後	2								1	
	小計(11科目)	—	12	10	0	0	0	0	0	0	13	
総合科目	理学療法研究法演習Ⅰ	4前	2			5	1	1				
	理学療法研究法演習Ⅱ	4後	1			5	1	1				
	応用理学療法学演習	4後	1			1	1	1	1			
	小計(3科目)	—	4	0	0	5	1	1	1	0	0	
合計(117科目)			—	116	29	0	7	1	3	1	0	51
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目116単位、選択科目18単位以上を修得すること。 1.基礎科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 2.職業専門科目90単位以上 (1)必修科目88単位 (2)選択科目2単位以上 3.展開科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 4.総合科目4単位 (1)必修科目4単位												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- (1) ①—②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし

- (注) ・ 2(1) ①—① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
93 科目	24 科目	0 科目	117 科目	93 科目 [0]	24 科目 [0]	0 科目 [0]	117 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{117} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用は、既存棟 (1)・(2)の敷 地。 共用する他の学校等 の専用は、看護棟の 敷地。 その他は、駐車場。			
	校舎敷地	5,397.07 m ²	1,653.00 m ²	1,314.96 m ²	8,365.03 m ²				
	運動場用地	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²				
	小 計	5,397.07 m ²	1,653.00 m ²	1,314.96 m ²	8,365.03 m ²				
	そ の 他	495.43 m ²	0.00 m ²	395.04 m ²	890.47 m ²				
	合 計	5,892.50 m ²	1,653.00 m ²	1,710.00 m ²	9,255.50 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専用は、講堂 (292.90m ²)・体育 館(737.29m ²)を除 く面積。 共用は、既存棟(1) の面積。 共用する他の学校等 の専用は、既存棟 (2)及び看護棟の面 積(432.00m ² + 3,383.90m ²)。			
		7,157.42 m ² (7,157.42m ²)	1,319.66 m ² (1,319.66m ²)	3,815.90 m ² (3,815.90m ²)	12,292.98 m ² (12,292.98m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	16室	3室	9室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	リハビリテーション学部 理学療法学科			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書について、学生及び利 用者の利便性を高めるた め、2,412冊増やし18,371冊 にした。うち外国書につ いて、外国学術誌WEB (Gale Academic OneFile) を利用 できる環境を整えたため、 993冊減らし150冊にした。 学術雑誌について医中誌WEB (医学系のデータベース) を利用できる環境を整えた ため、32冊減らし33冊にし た。うち外国書について外 国学術誌WEB (Gale Academic OneFile) を利用 できる環境を整えたため、7 冊減らし3冊にした。電子 ジャーナルについて医中誌 WEB及び外国学術誌WEBを利 用できる環境を整えたた め、0冊にした。(4)	
		リハビリテーション学部	19,959 [1,343] (18,371 [150]) (15,959 [1,143])	65 [10] (33 [3]) (65 [10])	30 [10] (0 [0]) (20 [0])	100 (88)	1,670 (1,670)		234 (234)
	計	19,959 [1,343] (18,371 [150]) (15,959 [1,143])	65 [10] (33 [3]) (65 [10])	30 [10] (0 [0]) (20 [0])	100 (88)	1,670 (1,670)	234 (234)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
	251.47 m ²		80	25,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	737.29 m ²		該 当 な し						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費について、開 設前年度は、学生及び利 用者の利便性を高めるた め、4,447千円増やし 51,925千円とした。開設 年度は、600千円増やし 1,000千円とした。 (4)
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	51,925千円 47,476千円	1,000千円 400千円	400千円	
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	165,752千円	—千円	—千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,750千円	1,450千円	1,450千円	1,450千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・雑収入・資産運用収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	アール医療専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
リハビリテーション学部	4	80	-	320	-	0.98	0.98	-	令和4	-	
理学療法学科	4	40	-	160	理学療法士(専門職)	1.07	1.07	-	令和4	茨城県土浦市湖北2-10-35	
作業療法学科	4	40	-	160	作業療法士(専門職)	0.90	0.90	-	令和4	同上	
大学全体	-	80	-	320	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学 長)	柳 久子 (61) <令和4年4月> 医学博士
		内科学 老年医学 予防医学※ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授 (学 部 長 兼 学 科 長)	中 徹 (68) <令和4年4月> 農学士
		大学入門セミナー ※ 運動学Ⅱ 人間発達学 理学療法概論Ⅱ 理学療法基礎セミナーⅠ 早期体験実習Ⅰ 動作分析学実習 発達障害系理学療法学 発達障害系理学療法学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	橋爪 和夫 (66) <令和4年4月> 博士(医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学 健康科学 運動生理学 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	坂本 裕和 (73) <令和4年4月> 医学博士
		人体構造学Ⅰ 人体構造学Ⅱ 人体構造学実習 神経解剖学

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学 長)	柳 久子 (61) <令和4年4月> 医学博士
		内科学 老年医学 予防医学※ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授 (学 部 長 兼 学 科 長)	中 徹 (68) <令和4年4月> 農学士
		大学入門セミナー ※ 運動学Ⅱ 人間発達学 理学療法概論Ⅱ 理学療法基礎セミナーⅠ 早期体験実習Ⅰ 動作分析学実習 発達障害系理学療法学 発達障害系理学療法学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	橋爪 和夫 (66) <令和4年4月> 博士(医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学 健康科学 運動生理学 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	坂本 裕和 (73) <令和4年4月> 医学博士
		人体構造学Ⅰ 人体構造学Ⅱ 人体構造学実習 神経解剖学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	縄井 清志 (58) <令和4年4月> 博士(医学)
		大学入門セミナー ※ リハビリテーション概論 理学療法概論Ⅰ 理学療法基礎セミナーⅡ 早期体験実習Ⅱ 運動学Ⅰ 動作分析学 理学療法管理学 日常生活活動学 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅲ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	新田 收 (66) <令和4年4月> 博士(工学)
		理学療法評価学実習Ⅰ 運動療法学実習 地域理学療法学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用理学療法学演習
専	教授	呉 世昶 (43) <令和4年4月> 博士(スポーツ医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	准教授	渡邊 大貴 (35) <令和6年4月> 博士(医学)
		神経障害系理学療法学Ⅰ 神経障害系理学療法学Ⅱ 神経障害系理学療法学実習Ⅰ 神経障害系理学療法学実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ 応用理学療法学演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	縄井 清志 (58) <令和4年4月> 博士(医学)
		大学入門セミナー ※ リハビリテーション概論 理学療法概論Ⅰ 理学療法基礎セミナーⅡ 早期体験実習Ⅱ 運動学Ⅰ 動作分析学 理学療法管理学 日常生活活動学 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅲ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	教授	新田 收 (66) <令和4年4月> 博士(工学)
		理学療法評価学実習Ⅰ 運動療法学実習 地域理学療法学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用理学療法学演習
専	教授	呉 世昶 (43) <令和4年4月> 博士(スポーツ医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ
専	准教授	渡邊 大貴 (35) <令和6年4月> 博士(医学)
		神経障害系理学療法学Ⅰ 神経障害系理学療法学Ⅱ 神経障害系理学療法学実習Ⅰ 神経障害系理学療法学実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ 応用理学療法学演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	講師	関口 春美 (66) <令和4年4月> 修士(人間科学)
		理学療法評価学実習Ⅱ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ
実専	助教	蔣 讚奎 (53) <令和6年4月> 修士(体育方法学)
		運動学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用理学療法学演習
兼任	講師	蔣 讚奎 (53) <令和5年4月> 修士(体育方法学)
		運動学実習
実(研)	講師	高田 祐 (48) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		社会人基礎力 早期体験実習Ⅰ 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学実習Ⅰ 運動療法学実習 老年期障害系理学療法学 老年期障害系理学療法学実習 地域理学療法学 地域理学療法学実習 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	講師	関口 春美 (66) <令和4年4月> 修士(人間科学)
		理学療法評価学実習Ⅱ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ
実専	助教	蔣 讚奎 (54) <令和6年4月> 修士(体育方法学)
		運動学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用理学療法学演習
兼任	講師	蔣 讚奎 (54) <令和5年4月> 修士(体育方法学)
		運動学実習
実(研)	講師	高田 祐 (48) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		社会人基礎力 早期体験実習Ⅰ 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学実習Ⅰ 運動療法学実習 老年期障害系理学療法学 老年期障害系理学療法学実習 地域理学療法学 地域理学療法学実習 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	講師	巻 直樹 (45) <令和4年4月> 博士(医学)
		運動学実習 早期体験実習Ⅱ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学実習Ⅱ 内部障害系理学療法Ⅰ ※ 内部障害系理学療法Ⅱ ※ 内部障害系理学療法実習 ※ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ 応用理学療法実習
兼任	教授	徳田 克己 (63) <令和5年4月> 教育学博士
		人間関係学 バリアフリー論 子ども支援学 ※
■	■	■■■■ ■■■■ ■■■■■■■■ ■■■■ ■■■■■■■■
兼任	講師	長 創一郎 (32) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	小山田 健太 (30) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	岩瀬 晴美 (57) <令和4年4月> 准学士
		マナー接遇
兼任	講師	鎌田 彰仁 (74) <令和4年4月> 社会学修士
		社会学 保健医療福祉論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	講師	巻 直樹 (45) <令和4年4月> 博士(医学)
		運動学実習 早期体験実習Ⅱ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学実習Ⅱ 内部障害系理学療法Ⅰ ※ 内部障害系理学療法Ⅱ ※ 内部障害系理学療法実習 ※ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 理学療法研究法演習Ⅰ 理学療法研究法演習Ⅱ 応用理学療法実習
兼任	教授	徳田 克己 (63) <令和5年4月> 教育学博士
		人間関係学 バリアフリー論 子ども支援学 ※
■	■	■■■■ ■■■■ ■■■■■■■■ ■■■■ ■■■■■■■■
兼任	講師	長 創一郎 (32) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	小山田 健太 (30) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	岩瀬 晴美 (57) <令和4年4月> 准学士
		マナー接遇
兼任	講師	鎌田 彰仁 (74) <令和4年4月> 社会学修士
		社会学 保健医療福祉論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小林 公子 (61) ＜令和4年4月＞ 医学博士
		生命倫理学
兼任	講師	小林 悟 (61) ＜令和4年4月＞ 理学博士
		発生生物学
兼任	講師	和田 尚樹 (36) ＜令和4年4月＞ 修士(情報学)
		データサイエンス
兼任	講師	布川 博良 (45) ＜令和4年4月＞ 経済学士
		法情報リテラシー
兼任	講師	上野 修 (71) ＜令和4年4月＞ 学士(歯学)
		災害支援論Ⅰ 災害支援論Ⅱ
兼任	講師	山名 慶 (50) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康と食の科学
兼任	講師	奥井 マリ (56) ＜令和4年4月＞ BA Business Communication (丁株)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
兼任	講師	王 尤妹 (30) ＜令和5年4月＞ 修士(生物資源工学)
		中国語
兼任	講師	全 孝静 (35) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		韓国語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小林 公子 (61) ＜令和4年4月＞ 医学博士
		生命倫理学
兼任	講師	小林 悟 (61) ＜令和4年4月＞ 理学博士
		発生生物学
兼任	講師	和田 尚樹 (36) ＜令和4年4月＞ 修士(情報学)
		データサイエンス
兼任	講師	布川 博良 (45) ＜令和4年4月＞ 経済学士
		法情報リテラシー
兼任	講師	上野 修 (71) ＜令和4年4月＞ 学士(歯学)
		災害支援論Ⅰ 災害支援論Ⅱ
兼任	講師	山名 慶 (50) ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		健康と食の科学
兼任	講師	奥井 マリ (56) ＜令和4年4月＞ BA Business Communication (丁株)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
兼任	講師	王 尤妹 (30) ＜令和5年4月＞ 修士(生物資源工学)
		中国語
兼任	講師	全 孝静 (35) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		韓国語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	飯塚 眞喜人 (55) <令和4年4月> 博士(医学)
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学実習
兼任	講師	洪 建偉 (59) <令和5年4月> 博士(医学)
		病理学
兼任	講師	平林 宏之 (65) <令和5年4月> 医学士
		整形外科学 画像診断学 ※
兼任	講師	牧山 康志 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		神経内科学 画像診断学 ※
兼任	講師	新田 千枝 (41) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		精神医学
兼任	講師	竹田 一則 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		小児科学 アクセシビリティリーダー論
兼任	講師	伊佐地 隆 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション医学
兼任	講師	田中 健太 (40) <令和5年4月> 博士(医学)
		スポーツ障害学
兼任	講師	粕谷 善俊 (62) <令和5年4月> 医学博士
		薬理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	飯塚 眞喜人 (55) <令和4年4月> 博士(医学)
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学実習
兼任	講師	洪 建偉 (59) <令和5年4月> 博士(医学)
		病理学
兼任	講師	平林 宏之 (65) <令和5年4月> 医学士
		整形外科学 画像診断学 ※
兼任	講師	牧山 康志 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		神経内科学 画像診断学 ※
兼任	講師	新田 千枝 (41) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		精神医学
兼任	講師	竹田 一則 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		小児科学 アクセシビリティリーダー論
兼任	講師	伊佐地 隆 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション医学
兼任	講師	田中 健太 (40) <令和5年4月> 博士(医学)
		スポーツ障害学
兼任	講師	粕谷 善俊 (62) <令和5年4月> 医学博士
		薬理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	立川 法正 (55) <令和5年4月> 医学士
		救急救命学
兼任	講師	金内 則子 (54) <令和6年4月> 修士(カウンセリング)
		リハビリテーション栄養学
兼任	講師	村澤 秀樹 (49) <令和5年4月> 博士(学術)
		公衆衛生学
兼任	講師	鈴木 育子 (62) <令和6年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		地域包括ケアシステム論
兼任	講師	竹内 靖輝 (45) <令和6年4月> 学士(体育学)
		運動器障害系理学療法学Ⅰ
		運動器障害系理学療法学Ⅱ
		運動器障害系理学療法学実習Ⅰ
		運動器障害系理学療法学実習Ⅱ
兼任	講師	松岡 瑞雄 (46) <令和6年4月> 修士(保健学)
		物理療法学 義肢装具学
兼任	講師	田村 耕一郎 (48) <令和6年4月> 体育学修士
		スポーツ障害系理学療法学
兼任	講師	所 圭吾 (50) <令和6年4月> 学士(教養)
		生活環境学 集団支援論
兼任	講師	岡村 正洋 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		地域創生論 運動障害・健康障害と心理 運動障害・健康障害の自立活動論・指導法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	立川 法正 (55) <令和5年4月> 医学士
		救急救命学
兼任	講師	金内 則子 (54) <令和6年4月> 修士(カウンセリング)
		リハビリテーション栄養学
兼任	講師	村澤 秀樹 (49) <令和5年4月> 博士(学術)
		公衆衛生学
兼任	講師	鈴木 育子 (62) <令和6年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		地域包括ケアシステム論
兼任	講師	竹内 靖輝 (45) <令和6年4月> 学士(体育学)
		運動器障害系理学療法学Ⅰ
		運動器障害系理学療法学Ⅱ
		運動器障害系理学療法学実習Ⅰ
		運動器障害系理学療法学実習Ⅱ
兼任	講師	松岡 瑞雄 (46) <令和6年4月> 修士(保健学)
		物理療法学 義肢装具学
兼任	講師	田村 耕一郎 (48) <令和6年4月> 体育学修士
		スポーツ障害系理学療法学
兼任	講師	所 圭吾 (50) <令和6年4月> 学士(教養)
		生活環境学 集団支援論
兼任	講師	岡村 正洋 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		地域創生論 運動障害・健康障害と心理 運動障害・健康障害の自立活動論・指導法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	一条 千登世 (58) ＜令和4年4月＞ 専修学校卒
		世代間交流論 高齢者健康づくり政策論
兼任	講師	田中 喜代次 (70) ＜令和5年4月＞ 教育学博士
		健康マネジメント論 サクセスフルエイジング論
兼任	講師	金澤 宏治 (42) ＜令和5年4月＞ 経済学士
		リーダーシップマネジメント論
兼任	講師	大森 正雄 (66) ＜令和6年4月＞ 経済学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	中川 深 (64) ＜令和6年4月＞ 文学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	塩見 耕平 (42) ＜令和7年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		ヘルスケアマーケティング論
兼任	講師	門前 純子 (44) ＜令和7年4月＞ 学士(文学)
		就労支援サービス論
兼任	講師	庄司 一子 (68) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談
兼任	講師	西村 実穂 (40) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		子ども支援学 ※
兼任	講師	幅崎(三木) 麻紀子 (56) ＜令和4年4月＞ 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	一条 千登世 (58) ＜令和4年4月＞ 専修学校卒
		世代間交流論 高齢者健康づくり政策論
兼任	講師	田中 喜代次 (70) ＜令和5年4月＞ 教育学博士
		健康マネジメント論 サクセスフルエイジング論
兼任	講師	金澤 宏治 (42) ＜令和5年4月＞ 経済学士
		リーダーシップマネジメント論
兼任	講師	大森 正雄 (66) ＜令和6年4月＞ 経済学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	中川 深 (64) ＜令和6年4月＞ 文学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	塩見 耕平 (42) ＜令和7年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		ヘルスケアマーケティング論
兼任	講師	門前 純子 (44) ＜令和7年4月＞ 学士(文学)
		就労支援サービス論
兼任	講師	庄司 一子 (68) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談
兼任	講師	西村 実穂 (40) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		子ども支援学 ※
兼任	講師	幅崎(三木) 麻紀子 (56) ＜令和4年4月＞ 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

・特になし

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
11	6	4	2
名	名	名	名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
7	1	3	1	12	0	7	0	3	0	10	0
(7)	(0)	(3)	(0)	(10)	(0)						
専任教員数(実専)		専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		みなし専任教員数		
8		2	0		7	1	2		0		
(7)		(1)	(0)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
7	1	3	1	12	0	7	1	3	1	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数(実専)		専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		みなし専任教員数		
8		2	0		8	2	2		0		
[0]		[0]	[0]		[0]	[0]	[0]		[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
- なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
- ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60	6	7
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{6}{10} = \boxed{60} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>入学式後に開催した学生オリエンテーションならびに「大学入門セミナー」において、専門職大学及び本学の設置趣旨等について説明し、学生の理解を促した。</p> <p>履行中</p>	<p>年度開始において、オリエンテーションを実施し、設置の趣旨・目的や専門職大学としての目的について説明する機会を設ける予定である。また、学生にとどまらず教職員へも毎年周知する機会を企画する予定である。</p>
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>事業所等を対象としたアンケート結果の分析により、本学で養成される理学療法士及び作業療法士に対する社会的需要があることが示されたものの、就職先として想定される児童発達支援事業所や予防通所リハビリテーション事業所等における雇用や処遇の安定性に懸念が残る。このため、学外に向けた積極的な広報活動等を通じて、本学各学科における養成する人材像や卒業生が修得する知識・能力等について広く周知するとともに、長期的かつ安定的な人材需要や就職先を開拓し、本学で養成する人材に対する需要拡大に努めること。また、開拓した進路について学生に周知を図るとともに、学生に対する丁寧な就職相談等就職支援の充実を図ること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>児童支援発達事業所や予防通所リハビリテーション事業所等に雇用の安定を図れるよう学生委員会において、キャリア支援室を設置した。また、専門職大学設置に関して、上記事業所を含め広く広報活動を予定している。</p> <p>履行中</p>	<p>キャリア支援室を中心にして、児童支援発達事業所や予防通所リハビリテーション事業所等に適宜求人に関する調査を行う予定である。さらに、調査結果を基にして広報戦略を検討していく。また、茨城県内にとどまらず茨城県周辺地域にも拡大して上記事業所に本学の設置趣旨や養成する人材像について周知する予定である。</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>各科目区分の特性に応じた単位設定及び授業時間の考え方が明らかとなった一方で、1単位の時間授業時間を30時間とする講義・演習科目が多く設けられていることに加えて、授業時間割が1～4時限の設定となっていることから、卒業要件に必要な単位を修得するに当たっては、非常に多くの授業科目を過密なスケジュールで履修することが必要となる。特に、2年次前期、3年次前期及び3年次後期のカリキュラムが過密となっていることに加え、2年次後期以降に当たっては、臨床実習の前後に実施する客観的臨床能力試験（OSCE）が予定されていることから、学生に過度な負担が生じ、各授業科目に係る事前・事後の十分な学修時間が確保できないことによる教育の質への影響が懸念される。このため、1日当たりの講義枠を増やしたり、授業科目を大括（くく）り化したり、1授業科目あたりの単位を増加させるなど、学生負担と教育の質を考慮した授業時間割に改めるとともに、適切な履修指導を行うこと。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>4月の1日あたりの授業コマ数は、理学療法学科約2.6コマ、作業療法学科約2.3コマであり、現時点では学生の負担は少ない傾向にある。今後、学生の負担に対応するための日程等を教務委員会などを通じて検討していく。</p>	<p>履行中</p> <p>現在の授業時間割は1日あたり1～4時限の設定となっており、卒業要件に必要な単位を修得するに当たっては、非常に多くの授業科目を過密なスケジュールで履修することが予想されるため、1日あたりの授業時間数を多くする計画を検討する。また、臨床実習前後の客観的臨床能力試験を実施するにあたり、現在の臨床実習時期では学生への過度な負担や十分な学習時間が確保されないことも懸念されていることから、臨床実習委員会を設置して、実習時期等の変更を検討する予定である。</p>
-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>「臨床実習Ⅰ～Ⅳ」の実習前の客観的臨床能力試験（OSCE）について、必要な実習時間の確保を念頭に置いた実施のタイミング等が改善されたものの、例えば、「臨床実習Ⅰ」の授業計画に、実習施設における検査測定の実施が含まれる一方で、当該科目に対応する実習前OSCEの概要についての説明では検査測定に関する内容が含まれていないなど、実習前OSCEの説明に関して各実習の内容を十分に反映できていない箇所がある。このため、実習前OSCEについては、各実習内容を踏まえた設計とした上で、学生が実習に参加するために必要な技能と態度を身に付けられるよう適切な内容に改めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>臨床実習の科目は、1年後期から開講する予定であり、現在未履修であるが、臨床実習前の客観的臨床能力試験のついての学生が実習に参加するため必要な知識と技能、態度を身に付けられるよう協議をするために、教務委員会の中に臨床実習委員会を設置した。今後、臨床実習委員会を中心にして検討していく予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>臨床実習前OSCEについて、学生が実習に参加するために必要な知識・技術・態度を身に付けられるよう具体的にシラバスに記載していく。そして、各実習前に学生に説明して、理解を得る。</p>
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>「臨床実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」のシラバスについて、授業計画に示されている「病院施設等での臨床実習時間」及び「在宅学習時間」が「1日当たり」の時間であることの記載がないなど、不明確な点が見受けられるため、理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン等を踏まえて適切に改めるとともに、学生が誤解することがないように、正確な情報による周知・徹底や適切な履修指導を行うこと。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>臨床実習に関する科目については、1年後期から開講予定であり、現在未履修であるが、臨床実習に関わる課題を検討するために臨床実習委員会を設置した。今後、臨床実習委員会を中心にして「臨床実習の手引」について、学生へ周知し、理解を促す計画を検討する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>臨床実習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのシラバスに病院施設等での臨床実習時間、在宅学習時間を明確に記載する。そして、実習前のガイダンス等にて学生に説明し理解を得る。さらに、臨床実習指導者会議や教員が病院施設等へ訪問した際に、臨床実習者へ説明する。</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>教育課程連携協議会における議論や臨地実務実習先で聴取したニーズ等を踏まえ、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した教育研究活動を展開するなど、時宜に応じた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに教育水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した教育研究活動が可能になるようFD委員会を通じて検討している。今後も年数回の研修会等を実施する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した内容を中心とした研修会を年6回程度実施する予定である。また、上記内容に精通した教員との大学内での勉強会も開催する予定である。</p>
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>専任教員資格審査の結果により、教員の補充が必要とされた授業科目については、確実に教員を充足させること。(リハビリテーション学部理学療法学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>3年後期に開講予定の「動作分析学実習」は未履修であるが、教員を確実に充足できるよう教授会等を通じて検討している。</p>	<p>履行中</p>	<p>「動作分析学実習」を教授できるようにするための教育研究業績を有する教員を公募にて確保する予定である。また、現在就任している教員に上記科目を教授出来る教育研究業績を確保できるように環境を整備していく。</p>
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学の目的や人材像を達成するために、教員審査を耐える教育研究業績・実務業績を持つ、高齢の専任教員の比率が高いため、年齢などを配慮し、教授会等での検討を含め、後任者を決定していく予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>現在就任している若手の教員に、開学の目的や人材像を達成するために必要な教育研究業績・実務業績を積めるような環境を整備する。また、上記の業績がある若手教員を公募するように計画している。</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)</p>	<p>該当なし</p>				

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和7年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和8年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 理学療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置時の計画変更なし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD・SD委員会を設置済み。（資料1「FD・SD委員会規程」参照）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和4年6月に開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 (1) FD・SD活動の企画、立案に関する事項 (2) FD・SD活動の実施、運営に関する事項 (3) FD・SD活動の指導、助言に関する事項 (4) FD・SD活動の調査、分析に関する事項 (5) FD・SD活動の評価に関する事項 (6) その他FD・SD活動の実施に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 未実施</p> <p>b 実施方法 未実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 未実施</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。8月及び2月に実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。公開方法等については検討中。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

- ・設置済み。
- ・構成員区分「地域」の行方市役所市民福祉部介護福祉課 課長変更のため、土子秀明氏から白鳥俊幸氏へ変更した。
- ・構成員区分「地域」の一般社団法人茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 会長変更のため、橋本幸雄氏から瀧田昌孝氏へ変更した。
- ・資料2「教育課程連携協議会構成員名簿」参照

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・年2回開催予定（9月中旬、3月中旬）

c 委員会の審議事項等

- ・産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- ・産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

- ・特になし。

② 審議状況

a 審議した内容

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和4年4月開学のため、実績はない。今後は、新たに設置した「アール医療専門職大学自己点検・評価委員会」において、「アール医療専門職大学自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価項目、評価基準等を策定し、令和5年7月までに自己点検・評価を実施して報告書としてまとめる予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和5年8月1日 公表予定

b 公表方法

・ 自己点検・評価報告書として大学ホームページ、刊行物及び電子媒体等により学内外に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・ 完成年度後に評価機関の評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) ・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) <p>本学は、多様な人材確保のため、入学者選抜において、推薦型入試の中に社会人推薦型選抜を設け、高等学校卒業見込みの者又は既卒者以外に、学び直しの機会を求める社会人にも門戸を開放している。</p> <p>【定員枠】</p> <p>社会人推薦型選抜の定員枠は、指定校推薦型選抜、公募制推薦型選抜、社会人推薦型選抜をあわせて入学定員の5割としている。</p> <p>【出願資格】</p> <p>社会人推薦型選抜の出願資格は、入学時において社会人経験を1年以上有する者(パート・アルバイトの実務経験含む。)で、本学を専願する者について、社会人としての経験と学び直しの意欲・適性があり、卒業後、理学療法士・作業療法士として地域社会に貢献することを希望するものとしている。</p> <p>【入試科目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、書類審査(調査書、志望理由書、自己推薦書) 2、小論文(60分) 3、個人面接(15分) 	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>令和4年度生入学者選抜において、社会人推薦型選抜を5回計画したが出願者は0名であった。 令和5年度生入学者選抜においても社会人推薦型選抜を実施する予定である。</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習先の確保の状況 茨城県を中心とした急性期から生活期までの様々な領域の病院、診療所、介護老人保健施設、通所リハビリテーション施設、訪問リハビリテーション施設等実習施設を確保している。実習先の確保状況は、臨地実務実習受け入れは、理学療法学科43施設、作業療法学科40施設から承諾を得ている。 ・ 実習水準の確保の方策 臨床実習指導者会議の開催、客観的臨床能力試験等の実施による学生の実習参加基準・要件の作成、実習指導者に対する学生の配置を適正に保つことで、実習指導者の目が行き届いた実習、実習施設で行う施設内研修会への講師派遣、研究支援活動を計画している。 ・ 実習先との連携体制 実習前には、臨床実習指導者会議の開催し、実習に向く学生と指導者側が事前に面談し、実習内容を確認して円滑な受け入れと学生の精神的緊張緩和に努める計画である。実習中は、各実習施設に最低1名の専任教員を実習担当者として配置し、実習が円滑にできるよう支援する体制を計画している。実習後は、当該学生の実習成績を指導者へ伝え、その後の指導方向性について意見交換する予定である。 ・ 連携実務演習等 該当なし。 	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>変更なし。</p> <p>臨床実習委員会を設置して、委員会を中心にして臨床実習指導者会議等の計画を検討している。</p> <p>臨床実習委員会を設置して、委員会を中心にして臨床実習指導者会議や指導体制について計画を検討している。</p> <p>該当なし。</p>

③ その他

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置</p> <p>理学療法学科及び作業療法学科において、同時に授業を行う学生数は、40人以下を原則としている。</p> <p>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)</p>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>同時に授業を行う学生数は、理学療法学科1年43人、作業療法学科1年36人である。理学療法学科は40人を少し超える数で授業を行っているため、実施した際の支障は特にない。</p> <p>該当なし</p>

学校コード F108310111971

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

注2

アール医療専門職大学

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人筑波学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局

職名・氏名 ジムキョクチョウ スズキ ヨシノリ
事務局長 鈴木 善典

電話番号 029-824-7611

（夜間） 090-9386-0642

e-mail suzuki@a-ru.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

リハビリテーション学部

＜作業療法学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人筑波学園

(2) 大学名

アール医療専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒300-0032

茨城県土浦市湖北二丁目10番35号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(トヤ トシコ) 戸谷 聡子 (昭和62年11月)	—	
学長	(ヤナギ ヒサコ) 柳 久子 (令和4年4月)	—	
学部長	(ナカ トオル) 中 徹 (令和4年4月)	—	
学科長等	(ナカムラ シゲミ) 中村 茂美 (令和4年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーション学部 作業療法学科 作業療法士（専門職）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4 年	40 人	— 年次 人	160 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	40人 (—) [—]	— (—) [—]	0.90倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	44 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	43 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	41 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	36 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		0.90				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	36 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次	/				— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	36 [—] (—)	— [—] (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	36人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	助		
													修
職業専門科目	作業療法概論	1前	1										1
	作業療法基礎セミナーⅠ	1前	1			1		1					
	作業療法基礎セミナーⅡ	1後	1			1	1		1				
	早期体験実習Ⅰ【*】	1後	1			1	1		1				
	早期体験実習Ⅱ【*】	2後	1			1	1		1				
	医療関係法規論	3後	1										1
	作業療法管理学	4前	1			1							
	作業療法評価学Ⅰ	2前	1			1							
	作業療法評価学Ⅱ	2後	1			1							
	作業療法評価学実習Ⅰ【*】	2前	1					1	1				
	作業療法評価学実習Ⅱ【*】	2後	1				1		1				
	活動分析学	3前	1			1							
	健康マネジメント論	2前		1							1		
	日常生活活動学	2前	1			1							
	日常生活活動学実習【*】	2後	1			1			1				
	生活環境学	2前	1			1							
	生活環境学実習【*】	2後	1			1			1				
	身体障害作業治療学	3前	1				1						
	身体障害作業治療学実習【*】	3後	1				1		1				
	精神障害作業治療学	3前	1										1
	精神障害作業治療学実習【*】	3後	1										1
	発達障害作業治療学	3前	1										1
	発達障害作業治療学実習【*】	3後	1										1
	老年期障害作業治療学	3前	1					1					
	老年期障害作業治療学実習【*】	3後	1					1	1				
	高次脳機能障害作業治療学	3前	1			1		1					1
	高次脳機能障害作業治療学実習【*】	3後	1			2							1
	義肢装具学	3前	1										1
	義肢装具学実習【*】	3後	1										1
	運動障害・健康障害の自立活動論・指導法	3前		1									1
リハビリテーション工学	3後	1										1	
職業リハビリテーション学	3前	1										1	
カウンセリング論	3後	1										1	
サクセスフルエイジング論	3前		1									1	
地域作業療法学	3前	1				1							
バリアフリー論	3後	1				1							
地域作業療法学実習Ⅰ【*】	3前	1						1	1				
地域作業療法学実習Ⅱ【*】	3後	1						1	1				
子ども支援学	4前		1		1							1	
通所・訪問リハビリテーション実習【臨】	1後	1					1						
臨床実習Ⅰ【臨】	2後	1			1	1			1				
臨床実習Ⅱ【臨】	3後	4			1	1				2			
臨床実習Ⅲ【臨】	4前	8			1	1				3			
臨床実習Ⅳ【臨】	4後	8			1		1			3			
小計(74科目)	—	88	4	0	14	8	5	13	0	27			
展開科目	地域創生論	1前	2									1	
	世代間交流論	1前	2									1	
	リーダーシップマネジメント論	2後	2									1	
	体力測定実習	3前		2		1		1					
	高齢者健康づくり政策論	3後		2						1		1	
	学校運営論	3後		2							2		
	経営組織論	4前		2							1		
	ヘルスケアマーケティング論	4前		2							1		
	生活・福祉基盤論	4前		2							1		
	教育相談	4前		2							1		
	経営のための法律	4後		2							1		
	財務会計論	4後		2							1		
小計(12科目)	—	12	12	0	0	1	0	1	0	12			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	助		
													修
職業専門科目	作業療法概論	1前	1										1
	作業療法基礎セミナーⅠ	1前	1			1		1					
	作業療法基礎セミナーⅡ	1後	1			1	1		1				
	早期体験実習Ⅰ【*】	1後	1			1	1		1				
	早期体験実習Ⅱ【*】	2後	1			1	1		1				
	医療関係法規論	3後	1										1
	作業療法管理学	4前	1			1							
	作業療法評価学Ⅰ	2前	1			1							
	作業療法評価学Ⅱ	2後	1			1							
	作業療法評価学実習Ⅰ【*】	2前	1					1	1				
	作業療法評価学実習Ⅱ【*】	2後	1				1		1				
	活動分析学	3前	1			1							
	健康マネジメント論	2前		1									1
	日常生活活動学	2前	1			1							
	日常生活活動学実習【*】	2後	1			1			1				
	生活環境学	2前	1			1							
	生活環境学実習【*】	2後	1			1			1				
	身体障害作業治療学	3前	1				1						
	身体障害作業治療学実習【*】	3後	1				1		1				
	精神障害作業治療学	3前	1										1
	精神障害作業治療学実習【*】	3後	1										1
	発達障害作業治療学	3前	1										1
	発達障害作業治療学実習【*】	3後	1										1
	老年期障害作業治療学	3前	1					1					
	老年期障害作業治療学実習【*】	3後	1					1	1				
	高次脳機能障害作業治療学	3前	1			1		1					1
	高次脳機能障害作業治療学実習【*】	3後	1			2							1
	義肢装具学	3前	1										1
	義肢装具学実習【*】	3後	1										1
	運動障害・健康障害の自立活動論・指導法	3前		1									1
リハビリテーション工学	3後	1										1	
職業リハビリテーション学	3前	1										1	
カウンセリング論	3後	1										1	
サクセスフルエイジング論	3前		1									1	
地域作業療法学	3前	1				1							
バリアフリー論	3後	1				1							
地域作業療法学実習Ⅰ【*】	3前	1							1	1			
地域作業療法学実習Ⅱ【*】	3後	1							1	1			
子ども支援学	4前		1		1							1	
通所・訪問リハビリテーション実習【臨】	1後	1					1						
臨床実習Ⅰ【臨】	2後	1			1	1				1			
臨床実習Ⅱ【臨】	3後	4			1	1				2			
臨床実習Ⅲ【臨】	4前	8			1	1				3			
臨床実習Ⅳ【臨】	4後	8			1		1			3			
小計(74科目)	—	88	4	0	14	8	5	13	0	27			
展開科目	地域創生論	1前	2									1	
	世代間交流論	1前	2									1	
	リーダーシップマネジメント論	2後	2									1	
	体力測定実習	3前		2		1		1					
	高齢者健康づくり政策論	3後		2						1		1	
	学校運営論	3後		2							2		
	経営組織論	4前		2							1		
	ヘルスケアマーケティング論	4前		2							1		
	生活・福祉基盤論	4前		2							1		
	教育相談	4前		2							1		
	経営のための法律	4後		2							1		
	財務会計論	4後		2							1		
小計(12科目)	—	12	12	0	0	1	0	1	0	12			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	作業療法研究法演習Ⅰ	4前	2			3	3	1	1		
	作業療法研究法演習Ⅱ	4後	1			3	3	1	1		
	応用作業療法学演習	4後	1			1	1		1		
	小計(3科目)	-	4	0	0	3	3	1	2	0	0
合計(114科目)		-	116	29	0	5	3	1	3	0	53
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 次により、必修科目116単位、選択科目18単位以上を修得すること。 1.基礎科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 2.職業専門科目90単位以上 (1)必修科目88単位 (2)選択科目2単位以上 3.展開科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 4.総合科目4単位 (1)必修科目4単位											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	作業療法研究法演習Ⅰ	4前	2			3	3	1	1		
	作業療法研究法演習Ⅱ	4後	1			3	3	1	1		
	応用作業療法学演習	4後	1			1	1		1		
	小計(3科目)	-	4	0	0	3	3	1	2	0	0
合計(114科目)		-	116	29	0	5	3	1	3	0	53
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 次により、必修科目116単位、選択科目18単位以上を修得すること。 1.基礎科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 2.職業専門科目90単位以上 (1)必修科目88単位 (2)選択科目2単位以上 3.展開科目20単位以上 (1)必修科目12単位 (2)選択科目8単位以上 4.総合科目4単位 (1)必修科目4単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
91 科目	23 科目	0 科目	114 科目	91 科目 [0]	23 科目 [0]	0 科目 [0]	114 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{114} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用は、既存棟 (1)・(2)の敷 地。 共用する他の学校等 の専用は、看護棟の 敷地。 その他は、駐車場。			
	校舎敷地	5,397.07 m ²	1,653.00 m ²	1,314.96 m ²	8,365.03 m ²				
	運動場用地	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²				
	小 計	5,397.07 m ²	1,653.00 m ²	1,314.96 m ²	8,365.03 m ²				
	そ の 他	495.43 m ²	0.00 m ²	395.04 m ²	890.47 m ²				
	合 計	5,892.50 m ²	1,653.00 m ²	1,710.00 m ²	9,255.50 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専用は、講堂 (292.90m ²)・体育 館(737.29m ²)を除 く面積。 共用は、既存棟(1) の面積。 共用する他の学校等 の専用は、既存棟 (2)及び看護棟の面 積(432.00m ² + 3,383.90m ²)。			
		7,157.42 m ² (7,157.42m ²)	1,319.66 m ² (1,319.66m ²)	3,815.90 m ² (3,815.90m ²)	12,292.98 m ² (12,292.98m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	16室	3室	9室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	リハビリテーション学部 作業療法学科			14 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書について、学生及び利 用者の利便性を高めるた め、2,412冊増やし18,371冊 にした。うち外国書につい て、外国学術誌WEB (Gale Academic OneFile) を利用 できる環境を整えたため、 993冊減らし150冊にした。 学術雑誌について医中誌WEB (医学系のデータベース) を利用できる環境を整えた ため、32冊減らし33冊にし た。うち外国書について外 国学術誌WEB (Gale Academic OneFile) を利用 できる環境を整えたため、7 冊減らし3冊にした。電子 ジャーナルについて医中誌 WEB及び外国学術誌WEBを利 用できる環境を整えたた め、0冊にした。(4)	
	リハビリテーション学部	19,959 [1,343] (18,371 [150]) (15,959 [1,143])	65 [10] (33 [3]) (65 [10])	30 [10] (0 [0]) (20 [0])	100 (88)	1,670 (1,670)	234 (234)		
	計	19,959 [1,343] (18,371 [150]) (15,959 [1,143])	65 [10] (33 [3]) (65 [10])	30 [10] (0 [0]) (20 [0])	100 (88)	1,670 (1,670)	234 (234)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	251.47 m ²	80		25,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	737.29 m ²	該 当 な し							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費について、開 設前年度は、学生及び利 用者の利便性を高めるた め、4,447千円増やし 51,925千円とした。開設 年度は、600千円増やし 1,000千円とした。 (4)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	51,925千円 47,478千円	1,000千円 400千円	400千円	
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	165,752千円	—千円	—千円		
	学生1人当 り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,750千円	1,450千円	1,450千円	1,450千円	—千円	—千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・雑収入・資産運用収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	アール医療専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
リハビリテーション学部	4	80	-	320	-	0.98	0.98	-	令和4	-	
理学療法学科	4	40	-	160	理学療法士(専門職)	1.07	1.07	-	令和4	茨城県土浦市湖北2-10-35	
作業療法学科	4	40	-	160	作業療法士(専門職)	0.90	0.90	-	令和4	同上	
大学全体	-	80	-	320	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション学部 作業療法学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	原 修一 (57) <令和4年4月> 博士(医学)
		社会人基礎力 高次脳機能障害作業治療学実習
専	教授	徳田 克己 (63) <令和5年4月> 教育学博士
		人間関係論 バリアフリー論 子ども支援学 ※ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
■	■	■■■■ ■■■■ ■■■■ ■■■■
専	准教授	幅崎(三木) 麻紀子 (57) <令和5年4月> 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
兼任	講師	幅崎(三木) 麻紀子 (56) <令和4年4月> 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	原 修一 (57) <令和4年4月> 博士(医学)
		社会人基礎力 高次脳機能障害作業治療学実習
専	教授	徳田 克己 (63) <令和5年4月> 教育学博士
		人間関係論 バリアフリー論 子ども支援学 ※ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
■	■	■■■■ ■■■■ ■■■■ ■■■■
専	准教授	幅崎(三木) 麻紀子 (57) <令和5年4月> 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
兼任	講師	幅崎(三木) 麻紀子 (56) <令和4年4月> 修士(文化科学)
		ジェンダー論 文化人類学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授 (学科長)	中村 茂美 (60) <令和4年4月> 修士(心身健康科学)
		リハビリテーション概論 作業療法基礎セミナーⅠ 作業療法管理学 作業療法評価学Ⅰ 活動分析学 日常生活活動学 日常生活活動学実習 生活環境学 生活環境学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ
実専	教授	福本 倫之 (47) <令和4年4月> 修士(作業療法学)
		大学入門セミナー ※ 運動学Ⅰ 運動学Ⅱ 作業療法基礎セミナーⅡ 早期体験実習Ⅰ 早期体験実習Ⅱ 作業療法評価学Ⅱ 高次脳機能障害作業治療学 ※ 高次脳機能障害作業治療学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅲ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ 応用作業療法学演習
実専	准教授	野村 聖子 (45) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		大学入門セミナー ※ 社会人基礎力 早期体験実習Ⅰ 早期体験実習Ⅱ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ 応用作業療法学演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授 (学科長)	中村 茂美 (60) <令和4年4月> 修士(心身健康科学)
		リハビリテーション概論 作業療法基礎セミナーⅠ 作業療法管理学 作業療法評価学Ⅰ 活動分析学 日常生活活動学 日常生活活動学実習 生活環境学 生活環境学実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ
実専		
実専	准教授	野村 聖子 (45) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		大学入門セミナー ※ 社会人基礎力 早期体験実習Ⅰ 早期体験実習Ⅱ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ 応用作業療法学演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	助教	石上 聖子 (39) <令和4年4月> 高度専門士
		作業療法基礎セミナーⅠ 作業療法基礎セミナーⅡ 作業療法評価学実習Ⅰ 日常生活活動学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ
実専	助教	六倉 悠貴 (38) <令和4年4月> 高度専門士
		早期体験実習Ⅰ 早期体験実習Ⅱ 老年期障害作業治療学実習 地域作業療法学実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用作業療法学演習
実(研)	准教授	久保田 智洋 (39) <令和4年4月> 博士(保健医療科学)
		運動学実習 作業療法基礎セミナーⅡ 作業療法評価学実習Ⅱ 身体障害作業治療学 身体障害作業治療学実習 地域作業療法学 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 体力測定実習 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	助教	石上 聖子 (39) <令和4年9月> 高度専門士
		作業療法基礎セミナーⅡ 作業療法評価学実習Ⅰ 日常生活活動学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ
実専	助教	六倉 悠貴 (38) <令和4年4月> 高度専門士
		早期体験実習Ⅰ 早期体験実習Ⅱ 老年期障害作業治療学実習 地域作業療法学実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 応用作業療法学演習
実(研)	准教授	久保田 智洋 (39) <令和4年4月> 博士(保健医療科学)
		運動学実習 作業療法基礎セミナーⅡ 作業療法評価学実習Ⅱ 身体障害作業治療学 身体障害作業治療学実習 地域作業療法学 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 体力測定実習 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	講師	坂本 晴美 (39) <令和4年4月> 博士(医学)
		作業療法基礎セミナーⅠ 作業療法評価学実習Ⅰ 老年期障害作業治療学 老年期障害作業治療学実習 高次脳機能障害作業治療学 ※ 地域作業療法実習Ⅰ 地域作業療法実習Ⅱ 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
実(研)	助教	岩本 記一 (39) <令和5年4月> 修士(リハビリテーション学)
		運動学実習 作業療法評価学実習Ⅱ 生活環境学実習 身体障害作業治療学実習 地域作業療法実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 体力測定実習 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
兼担	教授	橋爪 和夫 (66) <令和4年4月> 博士(医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学
兼担	教授	呉 世祖 (43) <令和4年4月> 博士(スポーツ医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学 運動生理学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	講師	坂本 晴美 (39) <令和4年4月> 博士(医学)
		作業療法基礎セミナーⅠ 作業療法評価学実習Ⅰ 老年期障害作業治療学 老年期障害作業治療学実習 高次脳機能障害作業治療学 ※ 地域作業療法実習Ⅰ 地域作業療法実習Ⅱ 通所・訪問リハビリテーション実習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅳ 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
実(研)	助教	岩本 記一 (39) <令和5年4月> 修士(リハビリテーション学)
		運動学実習 作業療法評価学実習Ⅱ 生活環境学実習 身体障害作業治療学実習 地域作業療法実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 体力測定実習 作業療法研究法演習Ⅰ 作業療法研究法演習Ⅱ
兼担	教授	橋爪 和夫 (66) <令和4年4月> 博士(医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学
兼担	教授	呉 世祖 (43) <令和4年4月> 博士(スポーツ医学)
		スポーツ理論・実技Ⅰ スポーツ理論・実技Ⅱ 健康教育学 運動生理学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	坂本 裕和 (73) <令和4年4月> 医学博士
		人体構造学Ⅰ 人体構造学Ⅱ 人体構造学実習 神経解剖学
兼担	教授	中 徹 (68) <令和5年4月> 農学士
		人間発達学
兼担	教授 (学長)	柳 久子 (61) <令和5年4月> 医学博士
		内科学 老年医学 予防医学 ※
兼担	准教授	渡邊 大貴 (35) <令和6年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション工学
兼任	講師	長 創一郎 (32) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	小山田 健太 (30) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	岩瀬 晴美 (57) <令和4年4月> 準学士
		マナー接遇
兼任	講師	鎌田 彰仁 (74) <令和4年4月> 社会学修士
		社会学 保健医療福祉論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	坂本 裕和 (73) <令和4年4月> 医学博士
		人体構造学Ⅰ 人体構造学Ⅱ 人体構造学実習 神経解剖学
兼担	教授	中 徹 (68) <令和5年4月> 農学士
		人間発達学
兼担	教授 (学長)	柳 久子 (61) <令和5年4月> 医学博士
		内科学 老年医学 予防医学 ※
兼担	准教授	渡邊 大貴 (35) <令和6年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション工学
兼任	講師	長 創一郎 (32) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	小山田 健太 (30) <令和4年4月> 修士(教育学)
		教育学 ※
兼任	講師	岩瀬 晴美 (57) <令和4年4月> 準学士
		マナー接遇
兼任	講師	鎌田 彰仁 (74) <令和4年4月> 社会学修士
		社会学 保健医療福祉論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小林 公子 (61) <令和4年4月> 医学博士
		生命倫理学
兼任	講師	小林 悟 (61) <令和4年4月> 理学博士
		発生生物学
兼任	講師	和田 尚樹 (36) <令和4年4月> 修士(情報学)
		データサイエンス
兼任	講師	布川 博良 (45) <令和4年4月> 経済学士
		法情報リテラシー
兼任	講師	上野 修 (71) <令和4年4月> 学士(歯学)
		災害支援論Ⅰ 災害支援論Ⅱ
兼任	講師	山名 慶 (50) <令和4年4月> 博士(学術)
		健康と食の科学
兼任	講師	奥井 マリ (56) <令和4年4月> BA Business Communication (丁株)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
兼任	講師	王 尤妹 (30) <令和5年4月> 修士(生物資源工学)
		中国語
兼任	講師	全 孝静 (35) <令和5年4月> 博士(医学)
		韓国語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小林 公子 (61) <令和4年4月> 医学博士
		生命倫理学
兼任	講師	小林 悟 (61) <令和4年4月> 理学博士
		発生生物学
兼任	講師	和田 尚樹 (36) <令和4年4月> 修士(情報学)
		データサイエンス
兼任	講師	布川 博良 (45) <令和4年4月> 経済学士
		法情報リテラシー
兼任	講師	上野 修 (71) <令和4年4月> 学士(歯学)
		災害支援論Ⅰ 災害支援論Ⅱ
兼任	講師	山名 慶 (50) <令和4年4月> 博士(学術)
		健康と食の科学
兼任	講師	奥井 マリ (56) <令和4年4月> BA Business Communication (丁株)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
兼任	講師	王 尤妹 (30) <令和5年4月> 修士(生物資源工学)
		中国語
兼任	講師	全 孝静 (35) <令和5年4月> 博士(医学)
		韓国語

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	飯塚 眞喜人 (55) <令和4年4月> 博士(医学)
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学実習
兼任	講師	洪 建偉 (59) <令和5年4月> 博士(医学)
		病理学
兼任	講師	平林 宏之 (65) <令和5年4月> 医学士
		整形外科学 画像診断学 ※
兼任	講師	牧山 康志 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		神経内科学 画像診断学 ※
兼任	講師	新田 千枝 (41) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		精神医学
兼任	講師	竹田 一則 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		小児科学 アクセシビリティリーダー論
兼任	講師	伊佐地 隆 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション医学
兼任	講師	田中 健太 (40) <令和5年4月> 博士(医学)
		スポーツ障害学

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	飯塚 眞喜人 (55) <令和4年4月> 博士(医学)
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学実習
兼任	講師	洪 建偉 (59) <令和5年4月> 博士(医学)
		病理学
兼任	講師	平林 宏之 (65) <令和5年4月> 医学士
		整形外科学 画像診断学 ※
兼任	講師	牧山 康志 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		神経内科学 画像診断学 ※
兼任	講師	新田 千枝 (41) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		精神医学
兼任	講師	竹田 一則 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		小児科学 アクセシビリティリーダー論
兼任	講師	伊佐地 隆 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		リハビリテーション医学
兼任	講師	田中 健太 (40) <令和5年4月> 博士(医学)
		スポーツ障害学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	粕谷 善俊 (62) <令和5年4月> 医学博士
		薬理学
兼任	講師	立川 法正 (55) <令和5年4月> 医学士
		救急救命学
兼任	講師	金内 則子 (54) <令和6年4月> 修士(カウンセリング)
		リハビリテーション栄養学
兼任	講師	村澤 秀樹 (49) <令和5年4月> 博士(学術)
		公衆衛生学
兼任	講師	鈴木 育子 (62) <令和6年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		地域包括ケアシステム論
兼任	講師	村木 敏明 (72) <令和4年4月> 博士(医学)
		作業療法概論
兼任	講師	島田 康司 (42) <令和6年4月> 修士(作業療法学)
		精神障害作業治療学 精神障害作業治療学実習
兼任	講師	田中 亮 (41) <令和6年4月> 修士(作業療法学)
		発達障害作業治療学 発達障害作業治療学実習
兼任	講師	久保 匡史 (46) <令和6年4月> 修士(リハビリテーション学)
		義肢装具学 義肢装具学実習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	粕谷 善俊 (62) <令和5年4月> 医学博士
		薬理学
兼任	講師	立川 法正 (55) <令和5年4月> 医学士
		救急救命学
兼任	講師	金内 則子 (54) <令和6年4月> 修士(カウンセリング)
		リハビリテーション栄養学
兼任	講師	村澤 秀樹 (49) <令和5年4月> 博士(学術)
		公衆衛生学
兼任	講師	鈴木 育子 (62) <令和6年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		地域包括ケアシステム論
兼任	講師	村木 敏明 (72) <令和4年4月> 博士(医学)
		作業療法概論
兼任	講師	島田 康司 (42) <令和6年4月> 修士(作業療法学)
		精神障害作業治療学 精神障害作業治療学実習
兼任	講師	田中 亮 (41) <令和6年4月> 修士(作業療法学)
		発達障害作業治療学 発達障害作業治療学実習
兼任	講師	久保 匡史 (46) <令和6年4月> 修士(リハビリテーション学)
		義肢装具学 義肢装具学実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	門前 純子 (43) <令和6年4月> 学士(文学)
		職業リハビリテーション学
兼任	講師	沢宮 容子 (66) <令和6年4月> 博士(心理学)
		カウンセリング論
兼任	講師	岡村 正洋 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		地域創生論 運動障害・健康障害と心理 運動障害・健康障害の自立活動論・指導法
兼任	講師	一条 千登世 (58) <令和4年4月> 専修学校卒
		世代間交流論 高齢者健康づくり政策論
兼任	講師	田中 喜代次 (70) <令和5年4月> 教育学博士
		健康マネジメント論 サクセスフルエイジング論
兼任	講師	金澤 宏治 (42) <令和5年4月> 経済学士
		リーダーシップマネジメント論
兼任	講師	大森 正雄 (66) <令和6年4月> 経済学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	中川 深 (64) <令和6年4月> 文学士
		学校運営論 ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	門前 純子 (43) <令和6年4月> 学士(文学)
		職業リハビリテーション学
兼任	講師	沢宮 容子 (66) <令和6年4月> 博士(心理学)
		カウンセリング論
兼任	講師	岡村 正洋 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		地域創生論 運動障害・健康障害と心理 運動障害・健康障害の自立活動論・指導法
兼任	講師	一条 千登世 (58) <令和4年4月> 専修学校卒
		世代間交流論 高齢者健康づくり政策論
兼任	講師	田中 喜代次 (70) <令和5年4月> 教育学博士
		健康マネジメント論 サクセスフルエイジング論
兼任	講師	金澤 宏治 (42) <令和5年4月> 経済学士
		リーダーシップマネジメント論
兼任	講師	大森 正雄 (66) <令和6年4月> 経済学士
		学校運営論 ※
兼任	講師	中川 深 (64) <令和6年4月> 文学士
		学校運営論 ※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	塩見 耕平 (42) ＜令和7年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		ヘルスケアマーケティング論
兼任	講師	右田 玲子 (76) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		生活・福祉基盤論
兼任	講師	庄司 一子 (68) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談
兼任	講師	西村 実穂 (40) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		子ども支援学 ※
兼任	講師	小西 知世 (54) ＜令和6年4月＞ 修士(法学)
		医療関係法規論
兼任	講師	大木 俊郎 (62) ＜令和7年4月＞ 経済学士
		経営組織論
兼任	講師	二井矢 旬子 (51) ＜令和7年4月＞ 学士(外国研究)
		経営のための法律
兼任	講師	和田 政彦 (63) ＜令和7年4月＞ 学士(商学)
		財務会計論
兼任	講師	細田 忠博 (39) ＜令和6年4月＞ 学士
		高次脳機能障害作業治療学 ※ 高次脳機能障害作業治療学実習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	塩見 耕平 (42) ＜令和7年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		ヘルスケアマーケティング論
兼任	講師	右田 玲子 (76) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		生活・福祉基盤論
兼任	講師	庄司 一子 (68) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談
兼任	講師	西村 実穂 (40) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		子ども支援学 ※
兼任	講師	小西 知世 (54) ＜令和6年4月＞ 修士(法学)
		医療関係法規論
兼任	講師	大木 俊郎 (62) ＜令和7年4月＞ 経済学士
		経営組織論
兼任	講師	二井矢 旬子 (51) ＜令和7年4月＞ 学士(外国研究)
		経営のための法律
兼任	講師	和田 政彦 (63) ＜令和7年4月＞ 学士(商学)
		財務会計論
兼任	講師	細田 忠博 (39) ＜令和6年4月＞ 学士
		高次脳機能障害作業治療学 ※ 高次脳機能障害作業治療学実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

・福本倫之教授一身上の都合により就任辞退。後任未定であるが、令和4年3月より専任教員後任選考中。 ・病氣加療中により、石上聖子助教の就任が令和4年4月から令和4年9月に遅延。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
12	6	5	3
名	名	名	名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	3	1	3	12	0	2	2	1	1	6	0
(3)	(2)	(1)	(2)	(8)	(0)						
専任教員数(実専)		専任教員数(実実)	専任教員数(実研)	みなし専任教員数	専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実実)	専任教員数(実研)	みなし専任教員数		
4		4	4	0	1	2	3	0			
(1)		(4)	(3)	(0)				(0)			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	3	1	3	12	0	5	3	1	3	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数(実専)		専任教員数(実実)	専任教員数(実研)	みなし専任教員数	専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実実)	専任教員数(実研)	みなし専任教員数		
4		4	4	0	4	4	4	0			
[0]		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]			

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、既に設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
- なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
- ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60	3	5
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{6} = \boxed{50} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	福本 倫之	R4.2	必修	大学入門セミナー	③	R4.2一身上の都合により就任辞退（4）						
				必修	運動学Ⅰ	③							
				必修	運動学Ⅱ	③							
				必修	作業療法基礎セミナーⅡ	③							
				必修	早期体験実習Ⅰ	③							
				必修	早期体験実習Ⅱ	③							
				必修	作業療法評価学Ⅱ	③							
				必修	高次脳機能障害作業治療学	③							
				必修	高次脳機能障害作業治療学実習	③							
				必修	臨床実習Ⅰ	③							
				必修	臨床実習Ⅲ	③							
				必修	作業療法研究法演習Ⅰ	③							
				必修	作業療法研究法演習Ⅱ	③							
				必修	応用作業療法学演習	③							
2	助教	石上 聖子	R4.3	必修	作業療法基礎セミナーⅠ	③	R4.3病気療養のためR4.9に就任延期（4）						
				必修	作業療法基礎セミナーⅡ	③							
				必修	作業療法評価学実習	③							
				必修	日常生活活動学実習	③							
				必修	臨床実習Ⅰ	③							
				必修	臨床実習Ⅲ	③							
合計（D）			後任補充状況の集計（E）										
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
2	人	必修	21	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	21	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	21	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	21	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計（F）			後任補充状況の集計（G）										
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	21 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	21 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	21 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	21 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{12} = 16.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」
 就任を辞退した専任教員が1年前期に担当予定の科目である「大学入門セミナー」は、オムニバス形式で予定しており、辞退した専任教員が予定した内容を後半に遅延し、補充教員が決定後に開講する予定であるため、講義体系、学生への影響はない。また、病気療養のため就任を延期した専任教員が1年前期に担当予定の科目である「作業療法基礎セミナー1」は、現在2人体制で開講しているが、オフィスワークや講義時間以外に学生からの質問等を受け付けて、教育の質が落ちないように工夫しているため特に学生への影響はない。
 「学生への周知方法」
 オリエンテーションの際、学生に口頭で通知を行った。新専任教員の赴任後に履修登録の内容を再度口頭で伝達する予定である。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	遵守事項	履行状況	遵守事項	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	遵守事項	<p>入学式後に開催した学生オリエンテーションならびに「大学入門セミナー」において、専門職大学及び本学の設置趣旨等について説明し、学生の理解を促した。</p>	履行中	<p>年度開始において、オリエンテーションを実施し、設置の趣旨・目的や専門職大学としての目的について説明する機会を設ける予定である。また、学生にとどまらず教職員へも毎年周知する機会を企画する予定である。</p>
認可時 (令和4年)	<p>事業所等を対象としたアンケート結果の分析により、本学で養成される理学療法士及び作業療法士に対する社会的需要があることが示されたものの、就職先として想定される児童発達支援事業所や予防通所リハビリテーション事業所等における雇用や処遇の安定性に懸念が残る。このため、学外に向けた積極的な広報活動等を通じて、本学各学科における養成する人材像や卒業生が修得する知識・能力等について広く周知するとともに、長期的かつ安定的な人材需要や就職先を開拓し、本学で養成する人材に対する需要拡大に努めること。また、開拓した進路について学生に周知を図るとともに、学生に対する丁寧な就職相談等就職支援の充実を図ること。</p>	遵守事項	<p>児童支援発達事業所や予防通所リハビリテーション事業所等に雇用の安定を図れるよう学生委員会において、キャリア支援室を設置した。また、専門職大学設置に関して、上記事業所を含め広く広報活動を予定している。</p>	履行中	<p>キャリア支援室を中心にして、児童支援発達事業所や予防通所リハビリテーション事業所等に適宜求人に関する調査を行う予定である。さらに、調査結果を基にして広報戦略を検討していく。また、茨城県内にとどまらず茨城県周辺地域にも拡大して上記事業所に本学の設置趣旨や養成する人材像について周知する予定である。</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>各科目区分の特性に応じた単位設定及び授業時間の考え方が明らかとなった一方で、1単位の時間授業時間を30時間とする講義・演習科目が多く設けられていることに加えて、授業時間割が1～4時限の設定となっていることから、卒業要件に必要な単位を修得するに当たっては、非常に多くの授業科目を過密なスケジュールで履修することが必要となる。特に、2年次前期、3年次前期及び3年次後期のカリキュラムが過密となっていることに加え、2年次後期以降に当たっては、臨床実習の前後に実施する客観的臨床能力試験（OSCE）が予定されていることから、学生に過度な負担が生じ、各授業科目に係る事前・事後の十分な学修時間が確保できないことによる教育の質への影響が懸念される。このため、1日当たりの講義枠を増やしたり、授業科目を大括（くく）り化したり、1授業科目あたりの単位を増加させるなど、学生負担と教育の質を考慮した授業時間割に改めるとともに、適切な履修指導を行うこと。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>4月の1日あたりの授業コマ数は、理学療法学科約2.6コマ、作業療法学科約2.3コマであり、現時点では学生の負担は少ない傾向にある。今後、学生の負担に対応するための日程等を教務委員会などを通じて検討していく。</p>	<p>履行中</p> <p>現在の授業時間割は1日あたり1～4時限の設定となっており、卒業要件に必要な単位を修得するに当たっては、非常に多くの授業科目を過密なスケジュールで履修することが予想されるため、1日あたりの授業時間数を多くする計画を検討する。また、臨床実習前後の客観的臨床能力試験を実施するにあたり、現在の臨床実習時期では学生への過度な負担や十分な学習時間が確保されないことも懸念されていることから、臨床実習委員会を設置して、実習時期等の変更を検討する予定である。</p>
-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>「臨床実習Ⅰ～Ⅳ」の実習前の客観的臨床能力試験（OSCE）について、必要な実習時間の確保を念頭に置いた実施のタイミング等が改善されたものの、例えば、「臨床実習Ⅰ」の授業計画に、実習施設における検査測定の実施が含まれる一方で、当該科目に対応する実習前OSCEの概要についての説明では検査測定に関する内容が含まれていないなど、実習前OSCEの説明に関して各実習の内容を十分に反映できていない箇所がある。このため、実習前OSCEについては、各実習内容を踏まえた設計とした上で、学生が実習に参加するために必要な技能と態度を身に付けられるよう適切な内容に改めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>臨床実習の科目は、1年後期から開講する予定であり、現在未履修であるが、臨床実習前の客観的臨床能力試験のついての学生が実習に参加するため必要な知識と技能、態度を身に付けられるよう協議をするために、教務委員会の中に臨床実習委員会を設置した。今後、臨床実習委員会を中心にして検討していく予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>臨床実習前OSCEについて、学生が実習に参加するために必要な知識・技術・態度を身に付けられるよう具体的にシラバスに記載していく。そして、各実習前に学生に説明して、理解を得る。</p>
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>「臨床実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」のシラバスについて、授業計画に示されている「病院施設等での臨床実習時間」及び「在宅学習時間」が「1日当たり」の時間であることの記載がないなど、不明確な点が見受けられるため、理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン等を踏まえて適切に改めるとともに、学生が誤解することがないように、正確な情報による周知・徹底や適切な履修指導を行うこと。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>臨床実習に関する科目については、1年後期から開講予定であり、現在未履修であるが、臨床実習に関わる課題を検討するために臨床実習委員会を設置した。今後、臨床実習委員会を中心にして「臨床実習の手引」について、学生へ周知し、理解を促す計画を検討する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>臨床実習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのシラバスに病院施設等での臨床実習時間、在宅学習時間を明確に記載する。そして、実習前のガイダンス等にて学生に説明し理解を得る。さらに、臨床実習指導者会議や教員が病院施設等へ訪問した際に、臨床実習者へ説明する。</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>教育課程連携協議会における議論や臨地実務実習先で聴取したニーズ等を踏まえ、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した教育研究活動を展開するなど、時宜に応じた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに教育水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した教育研究活動が可能になるようFD委員会を通じて検討している。今後とも年数回の研修会等を実施する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、予防通所リハビリテーション事業所や児童発達支援事業所、放課後デイサービス等における理学療法士や作業療法士に求められる役割や資質・能力等に対応した内容を中心とした研修会を年6回程度実施する予定である。また、上記内容に精通した教員との大学内での勉強会も開催する予定である。</p>
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学の目的や人材像を達成するために、教員審査を耐える教育研究業績・実務業績を持つ、高齢の専任教員の比率が高いため、年齢などを配慮し、教授会等での検討を含め、後任者を決定していく予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>現在就任している若手の教員に、開学の目的や人材像を達成するために必要な教育研究業績・実務業績を積めるような環境を整備する。また、上記の業績がある若手教員を公募するように計画している。</p>

設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和7年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和8年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 作業療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置時の計画変更なし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD・SD委員会を設置済み。（資料1「FD・SD委員会規程」参照）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和4年6月に開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 (1) FD・SD活動の企画、立案に関する事項 (2) FD・SD活動の実施、運営に関する事項 (3) FD・SD活動の指導、助言に関する事項 (4) FD・SD活動の調査、分析に関する事項 (5) FD・SD活動の評価に関する事項 (6) その他FD・SD活動の実施に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 未実施</p> <p>b 実施方法 未実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 未実施</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。8月及び2月に実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ 令和4年4月開学のため、実績なし。公開方法等については検討中。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

- ・設置済み。
- ・構成員区分「地域」の行方市役所市民福祉部介護福祉課 課長変更のため、土子秀明氏から白鳥俊幸氏へ変更した。
- ・構成員区分「地域」の一般社団法人茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 会長変更のため、橋本幸雄氏から瀧田昌孝氏へ変更した。
- ・資料2「教育課程連携協議会構成員名簿」参照

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・年2回開催予定（9月中旬、3月中旬）

c 委員会の審議事項等

- ・産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- ・産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

- ・特になし。

② 審議状況

a 審議した内容

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・令和4年4月開学のため、実績なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和4年4月開学のため、実績はない。今後は、新たに設置した「アール医療専門職大学自己点検・評価委員会」において、「アール医療専門職大学自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価項目、評価基準等を策定し、令和5年7月までに自己点検・評価を実施して報告書としてまとめる予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和5年8月1日 公表予定

b 公表方法

・ 自己点検・評価報告書として大学ホームページ、刊行物及び電子媒体等により学内外に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・ 完成年度後に評価機関の評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 → 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) ・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) <p>本学は、多様な人材確保のため、入学者選抜において、推薦型入試の中に社会人推薦型選抜を設け、高等学校卒業見込みの者又は既卒者以外に、学び直しの機会を求める社会人にも門戸を開放している。</p> <p>【定員枠】</p> <p>社会人推薦型選抜の定員枠は、指定校推薦型選抜、公募制推薦型選抜、社会人推薦型選抜をあわせて入学定員の5割としている。</p> <p>【出願資格】</p> <p>社会人推薦型選抜の出願資格は、入学時において社会人経験を1年以上有する者(パート・アルバイトの実務経験含む。)で、本学を専願する者について、社会人としての経験と学び直しの意欲・適性があり、卒業後、理学療法士・作業療法士として地域社会に貢献することを希望するものとしている。</p> <p>【入試科目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、書類審査(調査書、志望理由書、自己推薦書) 2、小論文(60分) 3、個人面接(15分) 	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>令和4年度生入学者選抜において、社会人推薦型選抜を5回計画したが出願者は0名であった。 令和5年度生入学者選抜においても社会人推薦型選抜を実施する予定である。</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習先の確保の状況 茨城県を中心とした急性期から生活期までの様々な領域の病院、診療所、介護老人保健施設、通所リハビリテーション施設、訪問リハビリテーション施設等実習施設を確保している。実習先の確保状況は、臨地実務実習受け入れは、理学療法学科43施設、作業療法学科40施設から承諾を得ている。 ・ 実習水準の確保の方策 臨床実習指導者会議の開催、客観的臨床能力試験等の実施による学生の実習参加基準・要件の作成、実習指導者に対する学生の配置を適正に保つことで、実習指導者の目が行き届いた実習、実習施設で行う施設内研修会への講師派遣、研究支援活動を計画している。 ・ 実習先との連携体制 実習前には、臨床実習指導者会議の開催し、実習に向く学生と指導者側が事前に面談し、実習内容を確認して円滑な受け入れと学生の精神的緊張緩和に努める計画である。実習中は、各実習施設に最低1名の専任教員を実習担当者として配置し、実習が円滑にできるよう支援する体制を計画している。実習後は、当該学生の実習成績を指導者へ伝え、その後の指導方向性について意見交換する予定である。 ・ 連携実務演習等 該当なし。 	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>変更なし。</p> <p>臨床実習委員会を設置して、委員会を中心にして臨床実習指導者会議等の計画を検討している。</p> <p>臨床実習委員会を設置して、委員会を中心にして臨床実習指導者会議や指導体制について計画を検討している。</p> <p>該当なし。</p>

③ その他

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 <p>理学療法学科及び作業療法学科において、同時に授業を行う学生数は、40人以下を原則としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること) 	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>同時に授業を行う学生数は、理学療法学科1年43人、作業療法学科1年36人である。理学療法学科は40人を少し超える数で授業を行っているため、実施した際の支障は特 にない。</p> <p>該当なし</p>